

# 幼稚園教諭（民間）に関するキャリアアップ・処遇改善のイメージ（1号関係）

## 研修による技能の習得を通じた、 キャリアアップ

### ○既存の研修をキャリアアップ のために受講

#### 【算入可能な研修について】

以下の主体が実施する、幼稚園教育要領等を踏まえて教育の質を高めるための知識・技能の向上を目的とした研修

- 都道府県・市町村
- 大学等（大学共同利用機関、指定教員養成機関、その他免許状更新講習・免許法認定講習開設者）
- 幼稚園関係団体のうち加算認定自治体が適当と認める者  
（申請のための統一様式あり）
- その他加算認定自治体が適当と認める者  
（園内研修など、申請のための統一様式あり）

※加算認定自治体による、個別の研修の各コマの内容の確認は不要

＜標準規模の幼稚園（定員160人）の職員数＞

※公定価格上の職員数

園長1人、副園長・教頭1人、主幹教諭1人、  
幼稚園教諭7人、事務職員2人  
合計12人

園長 ＜平均勤続年数27年＞

副園長・教頭 ＜平均勤続年数24年＞

主幹教諭 ＜平均勤続年数19年＞

○新 中核リーダー（注2、3）

○新 専門リーダー（注2、3）

月額4万円の処遇改善 ※標準規模の園で3人

（園長・副園長・教頭等を除く幼稚園教諭等全体の概ね1/3）（注4）

#### 【要件】

- ア 経験年数概ね7年以上
- イ 若手リーダーを経験
- ウ マネジメント＋研修の修了(60h)（注1）
- エ 中核リーダーとしての発令

#### 【要件】

- ア 経験年数概ね7年以上
- イ 若手リーダーを経験
- ウ 研修の修了(60h)（注1）
- エ 専門リーダーとしての発令

○新 若手リーダー

月額5千円の処遇改善 ※標準規模の園で2人

（園長・副園長・教頭等を除く幼稚園教諭等全体の概ね1/5）（注4）

#### 【要件】

- ア 経験年数概ね3年以上
- イ 研修の修了(15h)（注1）
- ウ 若手リーダーとしての発令

幼稚園教諭等 ＜平均勤続年数7年＞

（注1） 加算に係る研修修了要件は、中核リーダー等については令和5年度、若手リーダーについては令和6年度から適用する。

その際、中核リーダー等に求める研修修了時間は、令和5年度は15時間以上とし、令和6年度以降、毎年度15時間以上ずつ引き上げる。

（注2） 指導教諭、教務主任、学年主任など既存の発令を行っている場合は、上記の発令に代替可

（注3） 各幼稚園、認定こども園の状況を踏まえ、中核リーダー・専門リーダーの配置比率は柔軟に対応可

（注4） 「園長・副園長・教頭等を除く幼稚園教諭等全体の概ね1/3、1/5」とは、公定価格における職員数に基づき算出するもの

# 保育士等（民間）に関するキャリアアップ・処遇改善のイメージ（２・３号関係）

**研修による技能の習得により、  
キャリアアップができる仕組み  
を構築**

＜標準規模の保育園（定員90人）の職員数＞  
※公定価格上の職員数  
園長1人、主任保育士1人、保育士12人、  
調理員等3人 合計17人

園長  
＜平均勤続年数24年＞

主任保育士  
＜平均勤続年数21年＞

## キャリアアップ研修の創設(H29)

→以下の分野別に研修を体系化

### 【専門研修】

- ①乳児保育 ②幼児教育
- ③障害児保育 ④食育・アレルギー
- ⑤保健衛生・安全対策
- ⑥保護者支援・子育て支援

### 【マネジメント研修】

### 【保育実践研修】

- ※ 研修の実施主体：都道府県等
- ※ 研修修了の効力：全国で有効
- ※ 研修修了者が離職後再就職する場合：以前の研修修了の効力は引き続き有効

## 新 副主任保育士（注2）

### 【要件】

- ア 経験年数概ね7年以上
- イ 職務分野別リーダーを経験
- ウ マネジメント＋3つ以上の分野の専門研修を修了（注1）
- エ 副主任保育士としての発令

月額4万円の処遇改善

※標準規模の園で5人  
（園長・主任保育士を除く保育士等全体の概ね1／3）（注3）

## 新 専門リーダー（注2）

### 【要件】

- ア 経験年数概ね7年以上
- イ 職務分野別リーダーを経験
- ウ 4つ以上の分野の専門研修を修了（注1）
- エ 専門リーダーとしての発令

## 新 職務分野別リーダー

### 【要件】

- ア 経験年数概ね3年以上
- イ 担当する職務分野（左記①～⑥）の研修を修了（注1）
- ウ 修了した研修分野に係る職務分野別リーダー※としての発令  
※乳児保育リーダー、食育・アレルギーリーダー 等  
※同一分野について複数の職員に発令することも可能

月額5千円の処遇改善

※標準規模の園で3人  
（園長・主任保育士を除く保育士等全体の概ね1／5）（注3）

保育士等 ＜平均勤続年数8年＞

（注1） 加算に係る研修修了要件は、副主任保育士等については令和5年度、職務分野別リーダーについては令和6年度から適用する。

その際、副主任保育士等に求める研修修了数は、令和5年度は1分野とし、令和6年度以降、毎年度1分野ずつ引き上げる。

（注2） 一人当たりの処遇改善額及び対象者数については、各保育所等での人員配置や賃金体系の実情を踏まえ、一定の要件の下で柔軟な運用を認めている。

（注3） 「園長・主任保育士を除く保育士等全体の概ね1／3、1／5」とは、公定価格における職員数に基づき算出するものである。